令和８年度　六ヶ所・核燃料サイクルセミナー　報告講演

原子力研究開発推進自治体の取組

１．原子力研究開発推進自治体協議会の活動

２．原子力人材育成・確保協議会の取組

茨城県 東海村 総合戦略部 政策推進課長　小林純一

１．原子力研究開発推進自治体協議会の活動

①設立背景と目的

原子力政策の重要性
（ベースロード電源としての役割）

立地自治体の広範な役割
（防災，地域振興，人材育成等）

福島第一原発事故後の環境変化
（厳しい世論，規制強化，施設縮小）

エネルギー政策遂行の困難化
（長期的・総合的な推進への危機感）

共通課題の深刻化と不透明な未来への対応

原子力研究開発推進自治体協議会
2018年（平成30年）4月24日
設立



連携強化
全国的な視野に立った自治体間の連携

協力体制化
国・研究機関との強力なパートナーシップ

健全な発展
安全を前提とした適切な研究開発環境の整備

地域振興
原子力推進と地域発展の両立

②これまでの歩み

2018年（平成30年）
・協議会の設立
・共通課題を抱える4自治体が集結

2022年（令和4年）
・六ヶ所・核燃料サイクルセミナーへの「特別共催」としての参画

2026年（令和8年）以降
・継続的な公式協議・政策提言

毎年の総会開催・継続的な要望活動（協議会全体要望・立地自治体個別要望）

【総会】
・総会後に意見交換会も開催

【要望活動】
・要望先：文部科学省，経済産業省，財務省，内閣府，国会議員など
・国や研究機関との意見交換を通じた政策提言に注力

③令和８年度要望活動｜全体要望事項

❶
新たな基盤整備と適切な研究開発施設の設置

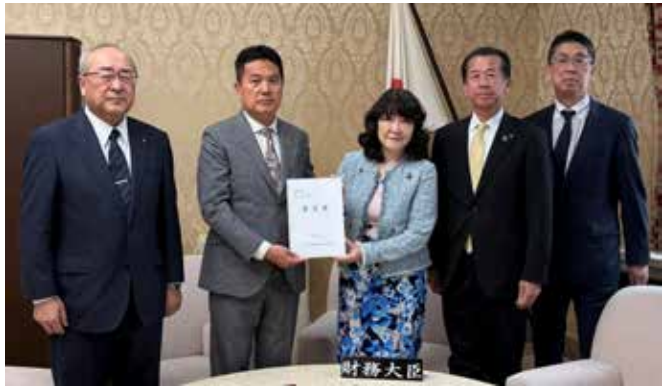
❷
廃止措置及び放射性廃棄物対応の着実な推進

❸
原子力研究開発に関する広報の充実

❹
人材の確保及び育成基盤の強化

❺
地域共生に向けた地域振興策の展開

❻
原子力研究開発のための予算確保



▲令和8年4月27日
片山さつき 財務大臣への要望書手交



▲令和8年6月29日
松本洋平 文部科学大臣への要望書手交

④令和８年度要望活動｜立地自治体の個別要望事項

青森県 六ヶ所村

【フュージョン拠点化と研究開発の継続性】

- フュージョンエネルギー拠点形成への総合支援
- 燃料システム安全試験施設等の安全性と理解醸成
- 研究施設等廃棄物の適切な処理処分の早期実施

茨城県 大洗町

【次世代炉の推進と地域経済】

- HTTR（高温工学試験研究炉）の研究開発推進と水素社会実装
- 高速実験炉「常陽」の早期運転再開（医療用RI製造等）
- 次世代革新炉の本町への誘致支援

茨城県 東海村

【施設の利活用とバックエンド対策】

- 主要研究施設（JRR-3，J-PARC等）の研究力強化・利活用推進
- 核変換実験施設整備の推進
- 東海再処理施設の廃止措置と人材育成基盤の確保

岡山県 鏡野町

【環境対策と地域振興】

- 人形峠環境技術センターの事業計画推進
- 六フッ化ウラン対策等の確実な実施と安全対策工事
- 廃棄物対策の合意形成と，電源三法交付金の継続的交付

⑤これからの課題と決意

現在の課題

●対外的な視点の不足

活動が立地自治体や関係機関内（内向き）に留まりがちである。

●政策的メッセージの弱さ

対外的な発信力・周知力に課題が残る。

未来のミッション

●国民への訴求

原子力の必要性と共存について，広く国民の理解と信頼を獲得する。

●広報戦略の強化

協議会の活動を積極的にPRし，国・研究機関と連携して情報発信する。

私たちは，原子力施設の立地自治体としての“誇り“と“矜持”を胸に，
このミッションに全力取り組んでいきます。

２．原子力人材育成・確保協議会の取組

①東海村の紹介



地理的概要

・茨城県の中央部に位置する直径約８kmのコンパクトなまち
・人口：約3.8万人
・面積：約38平方キロメートル

日本で初めて「原子の火」が灯った地

●歴史的背景

日本で初めて原子の火が灯った地として，科学技術と共に発展。

●研究拠点の集積

JAEA（日本原子力研究開発機構）やJ-PARCなど最先端の原子力研究機関が多数立地。

●産業の集積

研究開発を下支えする多くの原子力関連企業が村内に集積し，「サイエンスヴィレッジ」を形成。

②産業構造と深刻な課題

東海村の産業基盤（原子力関連業種）

学術研究，専門・技術サービス業

電気業

ベテラン層の
引退

採用応募者
ゼロの危機感

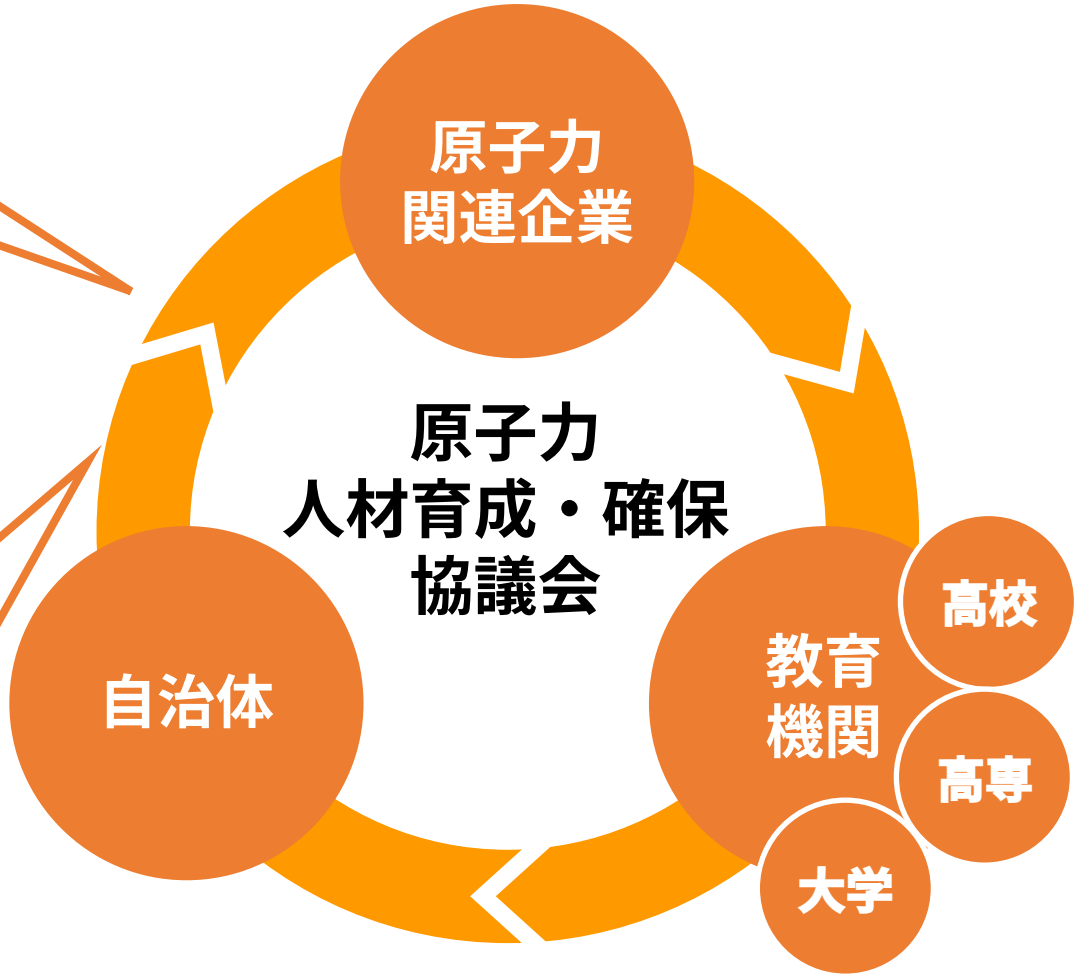
若手層・
志望者数の減少

原子力施設を安全に維持・運営する高度な専門技術者（機械・電気等）の枯渇リスク

③協議会の設立

・設立から10年の節目
（2016年2月設立）

・原子力関連企業（会員13社）,教育機関（高校・高専・大学），自治体（東海村・大洗町）が強固に連携するスキーム。



協議会のミッション

【趣旨】
　原子力施設の維持・運営・廃炉には，原子力だけでなく機械や電機など「高度な専門性を持つ技術者」が不可欠。

【役割】
　様々な分野の学びや経験を持つ学生と，人材を求める会員企業の間に立つ「橋渡し」になること。

④活動実績

認知の拡大

●合同企業説明会

・高校・大学・専門学校を対象とした業界研究セミナーを開催し，原子力産業への理解を深める機会を提供。

・各企業が単独で行っていたＰＲを集約し，「効率的」かつ「面」としてアピール。





体験とマッチング

●インターンシップの企画・運営

・高校生から大学生まで，実際に現場を見て，聞いて，体験するプログラムを実施。

・高校生向けの２日間コース，大学生・高専生向けの５日間コースで，複数企業を回る合同インターンシップ。





【活動の特徴】10年間，延べ数十回に及ぶ地道な活動。毎年度，一定の参加者数を確実に確保し続ける継続力。

⑤成果と今後の展望

成果



地道な活動で一人でも多くの人材を確保

今後の展望



ご清聴ありがとうございました

原子力人材育成・確保協議会の詳細や最新の活動実績は，
ぜひこちらのＨＰをご覧ください。
https://www.genshiryoku-jinzai.org/